

「移民政策をすすめる会」発足の歴史的意味

坂中英徳

移民政策をすすめる会のめざすもの

6月22日、移民を求める世論の高まりに呼応して、「移民政策をすすめる会」（野田一夫会長、坂中英徳政策アドバイザー）が発足した。野田一夫日本総合研究所会長を長とする22名の精鋭が、各界各層の移民賛成の声を結集し、移民国家創建の歴史的決断を内閣総理大臣にお願いするため立ち上がった。

この会の出発の日、野田一夫先生を囲んでわれわれは何をなすべきかについて自由闊達な討論を行った。老と壮からなる平成の侍が一丸となって国事に奔走する態勢が整った。私は移民政策の専門家の立場から、日本が誇る老闘士・野田一夫先生をしっかり支える決意を表明した。

4月18日の朝日新聞の移民に関する世論調査の結果によると、「永住を希望して日本にやってくる外国人を、今後、移民として受け入れることに賛成ですか。反対ですか」の質問に対して、移民に賛成が51%、移民に反対が34%で、賛成が反対を上回った。これは驚くべき数字である。移民受け入れをめぐる世の中の空気は劇的に変わった。今こそ移民推進論者の出番である。

一方、最近の移民亡国論者の動きを見ると、ヘイトスピーチ団体など移民反対派の運動は失速する可能性が高い。国民の圧倒的多数は人種憎悪団体や排外主義者にくみしないことが明らかになった。

人口崩壊の危機が迫る日本を救うべく集まった憂国の士が、移民国家への道は最終段階に入ったとの共通認識に立って、産業界、教育界、地方公共団体など諸団体の移民賛成の声を吸い上げ、掘り起こし、盛り上げ、それを政治に伝える先導役をはたす。

日本は移民国家に生まれ変わる千載一遇の機会とめぐり合った。2020年の東京五輪の開催である。首都東京を筆頭に全国いたるところで少子高齢化が猛烈な勢いで進行中の日本は、移民国家として世界に飛躍する天の時を得た。

国民は千年に一回の移民革命を行う覚悟を決める。政府は移民立国の国民合意を取りつけるため東京オリンピックを最大限活用する。

こんなビッグチャンスは二度と巡ってこない。オリンピックの大舞台で移民国家ジャパンの華麗な姿を披露すれば、世界各国の人々は拍手喝采で迎え、世界の若者は日本への移民の期待に胸を膨らます。

移民政策をすすめる会の初会合では、5時間にわたって熱気あふれる議論が戦わされた。この日88歳の誕生日を迎えられた野田先生は最後まで議論に参加され、大所高所から私たちを導き、私たちに檄を飛ばされた。日本を代表する知識人の警咳に接した若い世代は

この日を生涯忘れないであろう。私は移民革命前夜の感慨にひとりひたっていた。

「2015年6月22日」は移民革命の志士たちが決起した日として日本の歴史に刻まれるであろう。

中国社会科学院日本研究所研究員との面談

6月18日(木)、移民政策研究所で中国社会科学院日本研究所の王偉研究員、胡澎研究員、丁英順副研究員と面談した。三人の日本研究者は私の著作『新版 日本型移民国家への道』を熟読しており、話が弾んだ。中国側の関心事は「日本の移民政策の現状」「坂中英徳の日本型移民国家構想の実現可能性」であった。私の発言要旨は以下のとおりである。

〈人口崩壊問題の重大性についての認識は深まったが、人口問題の解決策としての移民政策については国民、政治家の理解が得られていない。その最大の理由は、巨大な人口を擁し、反日教育に熱心な中国の存在である。中国人に係る移民問題の具体的解決策を国民に示さない限り、日本の移民政策は前に進まないと考えている。〉

〈そのような立場から日本型移民国家構想を立案した。第一に、世界各国の国民をバランスよく移民として迎えるのを移民国家の基本に据え、「日本の移民政策は公平を鉄則とする」旨を移民法(新法)に定める。そのうえで、移民の国別量的規制を行う根拠規定を設ける。同時に、世界の人材を安定的に確保するため友好国との間で移民協定を締結する。〉

〈私は、移民政策は安全保障政策の一部であり、平和外交の一翼を担うものであると認識している。移民法と移民協定を二本柱とする移民法制を確立すれば、日本の安全保障体制は磐石のものになると考えている。〉

〈移民法の規定に基づき、移民受け入れ体制の整備状況、移民協定の履行状況、日本を取り巻く国際環境、外交関係、移民政策に寄せられる国民の意見などを総合的に勘案して年次移民受け入れ計画を立てる。〉

〈移民受け入れ計画は内閣が策定し、国会の承認を得るものとする。計画の策定に当たっては、移民協定を結んだ国や国民の好感度の高い移民の出身国に配慮し、年間の国籍別移民受け入れ枠(一国の上限は1万人)を決定する。〉

〈もう一つ、国民が懸念している移民問題がある。反日外国人の入国を規制できるかという問題である。移民法と移民協定を駆使すれば、中国、韓国のように反日教育を行っている国からの移民を制限できる。〉

〈近未来の日中関係については心配していない。長い目で見れば、漢字文化を共有する日本人と中国人は信頼関係と友好関係を築けるに違いない。〉

日本型移民国家ビジョンに関心を抱く中国人研究者は私の話を静かに聞いていた。異論を唱える場面はなかった。日中関係の未来にも話が及び、なごやかな雰囲気の中で議論を終え

た。以上の所説が含まれている英文図書：『Japan as a Nation for Immigrants』を謹呈した。世界の移民問題の専門家に衝撃を与えた英語論文は中国で評判になるかもしれない。

老人大国がめざす社会は移民と高齢者の心が通うパラダイス

介護福祉産業を成長産業の代表格に押し上げるためにも100万人規模の移民の力を借りる必要がある。

2025年には要介護者は755万人、必要な介護職員は今より100万人増えて249万人になると予測されている(厚生労働省推計)。しかし、介護人材が枯渇しつつある現状に照らすと、思い切った移民政策をとらないかぎり、大幅な増員の確保はもとより現状維持すら危ぶまれる。最悪の場合、介護産業の多くが人手不足で倒産する事態を招く。

つまり、介護産業の存続・発展には外国人介護福祉士の受け入れが不可欠だ。それも30年間で100万人の「介護移民」が必要だ。

そのためには、まず政府が、介護福祉の労働市場をアジアの人々に開放し、インドネシア、フィリピン、ベトナム、タイ、ミャンマーなど東南アジア諸国から大量の介護人材を受け入れる方針を決める。また、介護人材を安定的に確保するため、それらの国との間で「移民協定」を結ぶ。

受け入れの成否は、介護移民を送り出す国の人々が介護福祉士の国家試験に合格できる日本語レベルに達するまで、入国前と入国後に日本語をみっちり教えるかどうかで決まる。政府は、外国人に短期間にかつ正確に日本語の基本を教える日本語教育法の開発を急ぐ必要がある。特に入国前に、現地の日本語教師が現地の言語で日本語の基礎を教える日本語教育法の導入は待ったなしだ。

次に、入管法を改正し、介護福祉士の国家試験に合格した外国人を受け入れるための「介護」の在留資格を新設する。永住許可基準と国籍付与基準の見直しも必要だ。たとえば、原則として入国後5年で永住を許可し、7年で国籍を与える。

全国に約500ある介護福祉士の養成学校は、日本の若者の志望者が少なくなって閑古鳥が鳴いていると聞かすが、これを活用しない手はない。介護福祉の仕事我希望する外国人に、まず海外で1年間日本語をしっかりと勉強してもらおう。その後、日本の養成学校で2年間、介護技術、専門知識、日本の風俗習慣などを徹底的に教育する。

国家試験に合格のうえ養成学校を卒業し、介護施設に就職が決まった外国人に対して「介護」の在留資格(新設)を与える。国家試験に落ちても同学校の卒業生については、介護の在留資格を決定し、介護福祉士などとして働いてもらえるよう配慮する。

深刻化する介護人材枯渇時代に備え、外国人介護福祉士を育成する態勢を早急に確立すべきだ。

さて、ケアの精神は人類のDNAに刻まれている。日本人と結婚した在日フィリピン人や日本に永住する在日ブラジル人がすでに介護の現場に進出しているが、介護施設の長に話

を聞くと、外国人スタッフは言葉のハンデがあつても敬老の心が豊かで、日本人スタッフの仕事と比べて遜色がないということである。

外国人職員から心のこもった介護サービスの提供を受ける高齢者のみならず家族も外国人に感謝しているようだ。移民政策の成功のヒントがそこに隠されているように思う。

老人大国・日本がめざす社会は、介護福祉の現場で様々な文化を背負った移民と日本の伝統文化を守る高齢者の心が通うパラダイスだ。

地方創生と移民

就業者人口の減少が加速している農林業地帯では耕作放棄地が拡大し、太古から日本人が営々と守り続けてきた水田と森林の荒廃が進んでいる。食料・資源の確保の観点のみならず国土・環境の保全を図るためにも、存亡の危機にある農山村社会を再生させなければならない。

水産業も同じである。まわりを海に囲まれ、水産物資源に恵まれているのに、就業者数も漁獲量も減り続けている。

生産人口の激減の直撃を受けている第一次産業をどうすれば再生できるのか。

後継者の激減で存続が危ぶまれている第一次産業をよみがえらせるには、移民政策の積極的活用を図るしかない。人口問題の解決策として百害あって一利なしの外国人技能実習制度はやめて、多数の移民を生活者・社会の一員・将来の国民として温かく迎え入れるべきだと主張している。

農業も林業も漁業も縄文時代から続く伝統産業である。代々の日本人の英知が結集された産業技術を必要とし、俗にいわれる単純労働なんかでは決してない。

問題は、日本の歴史遺産である産業技術の継承者がいなくなり、第一次産業地帯の村や人が次々と消えてしまってもいいのかということである。同時にそれは日本古来の伝統文化が絶えることを意味する。

ネクタイを締め、会社でパソコン相手に仕事をする生き方がすべてではないだろう。古いタイプの私はそのように考えるが、現代の若者は田園生活よりも都会生活のほうが好きなようである。

都会生まれの都会派が中心の少子化世代が担う日本の将来は一体どうなるのだろうか。日本の田舎生活をいとわない移民の助けを借りなければ、お先真っ暗と言わざるを得ない。

ここで強調しておきたいことがある。日本の田舎は生活環境が整備されており、住民の人情も豊かである。今なら海外から移民を十分ひきつけられると考えている。

生産年齢人口の激減期に突入した第一次産業を瓦解から救う道は、もはや移民政策しか残されていない。政府は直ちに移民の受け入れを閣議決定し、国際人材の獲得に乗り出すべきだ。外国人に産業技術を教える高齢者が存命のいま決断しなければ全ての努力が水泡に帰する。

そのときあわせて家族単位の不安定な第一次産業の経営形態を抜本的に見直し、移民の受け皿として安心してまかせられる経営体に改める必要がる。

外国人観光客の増加は移民政策の推進に威力を発揮する

政府は2020年に年間2000万人の外国人観光客を招く「観光立国」を目標に掲げ、査証を免除する国を大幅に拡大するなど、外国人観光客を増やす政策を推進している。

昨年は1300万人の外国人観光客が日本を訪れた。本年も増加の勢いが止まらず、1500万を上回ると予想されている。このままの趨勢が続くと、2020年の東京オリンピックの年には3000万人を超えるのも夢ではない。

外国人観光客の飛躍的増加は移民政策の推進に威力を発揮すると考えている。

外国人観光客が増加すれば、日本が好きになる外国人やリピーターの外国人、日本への移民を希望する外国人の増加に拍車がかかる。日本人と外国人が親しく接する機会が増し、移民の受け入れに対する国民のアレルギーが弱まる。たとえば、最近、居酒屋で日本人と外国人観光客が酒を飲み交わしている光景をよく見かけるが、外国人に親近感を覚える日本人が爆発的に増えれば移民立国への追い風になる。

私は50年間で1000万人の移民を迎える「移民立国」を提唱しているが、外国人観光客のなかに日本での生活や日本の文化に憧れる移民希望者が数多く含まれていることはいうまでもない。

2020年の東京オリンピックの開催を前に政府が「移民国家宣言」を世界に向けて発表すれば、オリンピック見物で日本を訪れる3000万人の外国人観光客のなかから日本への移民を希望する世界人材を多数獲得できるだろう。

情報革命と移民革命

私は2013年4月から今日まで、一般社団法人移民政策研究所のホームページとフェイスブックで連日、移民政策を語っている。この2年余(2013年4月から2015年6月)、坂中ブログで日課のように小論文を投稿してきた。その数は600本を超える。フェイスブックの世界では、私の問題提起を受けて移民賛成派の人々の間で議論が白熱化している。その結果、ネット上で移民政策研究所所長の坂中英徳の名前と、「移民」「移民政策」「移民革命」などの言葉があふれるようになった。

たとえば、2014年7月の移民政策研究所のホームページへの一日あたりのアクセス数が1万1000件にはね上がった。この驚異的な数字は若い世代が移民政策に期待を寄せていることの何よりのあかしである。そのことに代表されるように、若者の移民賛成の声は最先端の情報媒体を通して燎原の火のごとく広がったのではないかと想像する。

若者が先陣を切って移民問題の議論の火ぶたが切って落とされたことは画期的である。

新しい時代の幕開けを飾るにふさわしい。若者が最新の情報技術を駆使して日本の歴史に新たなページを加えてほしい。後世の歴史家は、「若者が決起して日本を移民国家に導いた」と歴史書に記述するにちがいない。

時代は日本のビッグバンに向かって動きだした。移民革命を日本文明復興の嚆矢とし、それが引き金になって社会革命が起きるだろう。さらにそれは有史以来の日本革命に発展するだろう。

移民国家誕生の胎動を感じる

日本の歴史はじまって以来の移民革命を先導しているのだから批判の集中砲火を浴びるのはあたりまえである。個人攻撃が坂中英徳ひとりに集中するのもやむをえない。一切の責任は移民政策の口火を切った坂中にある。私が敵役にまわることによって歴史の歯車が動くのなら本望である。

それはそうと、なぜ非難と罵倒の連続に見舞われるのか。なぜいつも孤軍奮闘なのか。現状維持と満場一致が好まれる日本の知的世界においては、社会の常識をくつがえす異端の徒は嫌われるということではないか。インターネット上で国粹主義者から「売国奴」とののしられているが、坂中英徳は当代随一の危険な思想家ということなのだろう。

移民革命の先導者の生き方を変えるつもりはない。いかに反対勢力が強力であっても、いかなる脅しを受けようとも、人口崩壊の危機が深まる日本を救うため信念を貫き通す。

さて、4月18日の朝日新聞の「戦後、移民——日独世論調査」によると、日本では移民に賛成が51%、移民に反対が34%で、賛成が反対を上回った。ドイツでは「移民を受け入れてよかった」と答えた国民が82%に上った。この驚くべき世論調査の結果は、孤高を持する私を奮い立たせてくれた。

このように移民政策をめぐる最近の空気が一変したことに加え、人口崩壊の恐ろしさが社会の各方面に浸透したこと、外国人観光客が爆発的に増えて国民の外国人観が好転したことが重なって時勢は移民興国論に傾いた。

そして、前述の「移民政策をすすめる会」の設立をもって、私は長かった四面楚歌の状況を脱した。22人の同士とともに移民国家の創建を旨として一路邁進する。

日本開国の本命は移民

日本開国の本命は「移民」というのが世界の常識である。国際社会は、日本が移民の門戸を開かないかぎり、ほんとうに国を開いたことにはならないと冷静に見ている。

TPP交渉は最終段階に入ったようだ。平成の開国劇においてTPPへの加入は序幕にすぎない。内閣の移民国家宣言で終幕を迎える。政府がTPPへの参加に続いて「移民の開国」を決断すれば有終の美を飾れる。

移民先進国が移民の入国の扉を閉じようとしている中、世界中の人びとはこぞって日本の移民開国を歓迎する。「世界の人びとに大きく開かれた日本」へと、世界の日本イメージは一新する。「移民大国ジャパン」の名が世界にとどろく。このことの持つ世界史的意味はいくら強調してもしすぎることはない。

日本が移民立国を国是とする国になると、人の移動・外交・経済・安全保障の分野で移民送り出し国との関係が強化される。世界の友好国と移民協定を積極的に結ぶなど移民外交ひいては平和外交が日本外交の柱の一つになる。

わたしは、移民協定に基づき看護師・介護福祉士などを受け入れる体制を早急に確立し、環太平洋経済圏の一員になること、それが日本の生きる道だと考えている。環太平洋地域には、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなど、世界の移民大国が顔をそろえている。

日本が TPP に加入し、50年かけて移民1000万人を計画的に入れる「移民大国」の道を歩めば、移民立国の理念を共有する主要国が環太平洋地域に集結する移民国家連合が形成される。それにとどまらない。加盟国の中で人の移動が激しくなり、しだいに一体感が醸成され、太平洋共同体構想に発展する可能性が出てくる。

安倍晋三首相にお願いがある。日本を主要メンバーとする TPP の最終合意が成立したタイミングで移民国家の名乗りをあげ、日本は米国、カナダなど主要な移民国家と連携して環太平洋地域における人の移動の拡大と平和友好に貢献する旨を世界にアピールしていただきたい。